



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5380 URL http://www.shintokawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 和夫 TEL 0566-53-2631
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	8,927	5.0	149	48.2	181	56.7	128	150.5
25年6月期	8,504	△3.6	100	△50.0	115	△40.7	51	△35.4

(注) 包括利益 26年6月期 128百万円 (108.8%) 25年6月期 61百万円 (△22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	34.70	—	3.9	2.2	1.7
25年6月期	12.91	—	1.6	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	8,164	3,313	40.6	935.93
25年6月期	8,466	3,310	39.1	831.52

(参考) 自己資本 26年6月期 3,313百万円 25年6月期 3,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	342	6	△476	240
25年6月期	279	△153	△161	368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	58.1	0.9
26年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	21.6	0.8
27年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

平成26年7月1日に連結子会社でありました新東ルーフ株式会社と合併したことに伴い、平成27年6月期については非連結となるため、平成27年6月期連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	4,158,417株	25年6月期	4,158,417株
② 期末自己株式数	26年6月期	617,739株	25年6月期	176,779株
③ 期中平均株式数	26年6月期	3,709,813株	25年6月期	3,981,638株

1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	8,789	4.7	138	14.8	174	24.4	122	60.4
25年6月期	8,398	△3.8	120	△41.1	140	△30.4	76	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	32.94	—
25年6月期	19.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
26年6月期	8,049		3,218		40.0	909.01		
25年6月期	8,346		3,222		38.6	809.22		

(参考) 自己資本 26年6月期 3,218百万円 25年6月期 3,222百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,938	△15.6	8	△96.1	9	△96.0	122	△16.5	34.46
通期	7,677	△12.7	△137	—	△131	—	28	△77.1	7.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による金融緩和策等の経済対策を背景に企業業績、雇用情勢は緩やかな改善が見られました。一方、消費税率引上げ前の駆け込み需要やその反動により、今後の景気動向は不透明な状況となっています。

当業界におきましても、消費税率引上げ前の駆け込み需要とその反動により不安定な状況となっており、また円安の影響による原材料や燃料価格の更なる上昇が懸念される状況でありました。

当社グループといたしましては、円安や中東情勢不安等の影響により、燃料調達価格が高値で推移し、厳しさを増す外部環境の中、工程管理の強化や生産効率の更なる向上に努めてまいりました。

売上の状況といたしましては、2013年度グッドデザイン賞を受賞した「CERAM-F フラット システム瓦」を含む主力のF形瓦を中心とした販売強化の他、石付板金屋根材「SHINTOかわらS」をはじめとするリフォーム市場向け商材や、太陽光発電システム関連等、高付加価値で環境配慮型の商品の拡販に注力してまいりました。また、新設住宅着工戸数の回復や消費税率引上げ前の駆け込み需要効果の後押しもあり、予想を上回る売上高を確保いたしました。

利益面におきましては、売上高上昇に伴い、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも前期を上回りました。

以上により、売上高8,927百万円（前期比5.0%増）、営業利益149百万円（前期比48.2%増）、経常利益181百万円（前期比56.7%増）、当期純利益128百万円（前期比150.5%増）となりました。

なお、当社グループは瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(次期の見通し)

わが国経済は、消費税率引上げによる反動減や、その影響による今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念される状況にあります。

こうした厳しい経済環境にあつて、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。

また、燃料価格は高止まりの状況から再び上昇傾向にあり、このような不確定要素の影響により今後の動向も懸念されます。

こうした厳しい経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしてまいります。

以上の見通しにより、売上高7,677百万円（前期比12.7%減）、営業利益△137百万円（当期は149百万円）、経常利益△131百万円（当期は181百万円）、当期純利益28百万円（当期は128百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して302百万円減少し、8,164百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末と比較して305百万円減少し、4,850百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、3,313百万円となりました。

(資産)

資産302百万円減少の主な要因は、たな卸資産が194百万円増加したことに対し、現金及び預金が207百万円、売上債権が182百万円減少したことにより、流動資産が188百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が114百万円減少したこと等によるものであります。

(負債及び純資産)

負債305百万円減少の主な要因は、借入金345百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、当期純利益128百万円となり、配当金支払が29百万円、自己株式の取得が95百万円あったこと等により、あわせて2百万円増加の3,313百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して127百万円減少し、240百万円となりました。これは営業活動により342百万円増加し、投資活動により6百万円増加し、財務活動により476百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、342百万円（前期279百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益181百万円、非資金費用である減価償却費194百万円、売上債権減少183百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加194百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の収入は、6百万円（前期153百万円の支出）となりました。

これは、定期預金の解約による収入80百万円に対し、有形固定資産の取得による支出73百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、476百万円（前期161百万円の支出）となりました。

これは、主に借入金の純減少345百万円、剰余金の配当29百万円の支払、自己株式の取得による支出95百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	38.0	39.1	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	9.9	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	12.0	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	7.7	9.8

※ 各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

③ 特定取引先への依存度について

1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動の影響について

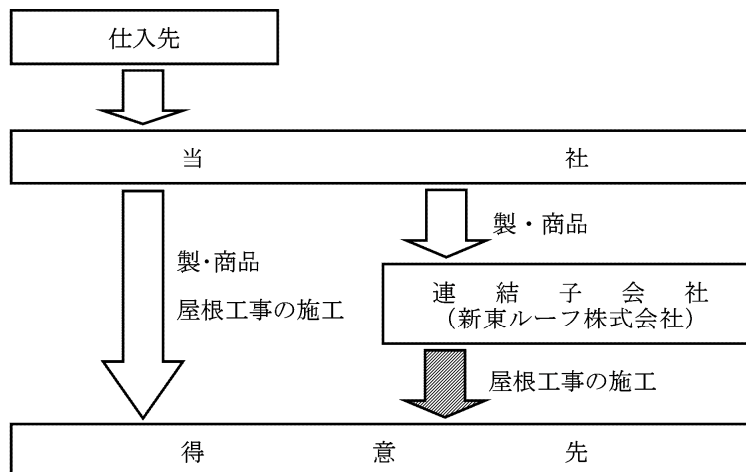
当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、瓦売上及び工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は平成26年7月1日付で、当社連結子会社である新東ルーフ株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、常に“オンリーワン”を基本理念とし、企業活動を通して快適な住環境を創造し、地球環境に優しい製品の開発、及び積極的な販売を通して顧客満足度の向上に努めております。

企業の発展のため、正当な利益確保、株主様への適正な利益還元、従業員の生活のさらなる向上、内部組織の充実を推進することを経営方針として、顧客に支持される「オンリーワン企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り中期的に資本効率をより重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質・高付加価値製品を提供できる企業であり続けるとともに、安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府及び日本銀行による金融緩和策等の経済対策を背景に企業業績、雇用情勢は緩やかな改善が見られました。一方、消費税率引上げ前の駆け込み需要やその反動により、今後の景気動向は不透明な状況となっており、売上高への影響が懸念されます。また、燃料調整価格が高値で推移、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」（スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード）を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー（安心・安全性の向上）、スピード（情報伝達のスピード化）、スリム（スリムな財務体質）を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上及び従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおり、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 578,208	※1 370,401
受取手形及び売掛金	※2 1,946,649	1,764,169
商品及び製品	1,203,144	1,367,770
仕掛品	21,116	23,162
原材料及び貯蔵品	50,656	78,214
繰延税金資産	7,233	8,911
その他	22,577	28,888
貸倒引当金	△1,993	△1,997
流動資産合計	3,827,593	3,639,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,058,185	※1 3,056,966
減価償却累計額	△1,647,879	△1,726,221
建物及び構築物（純額）	1,410,305	1,330,745
機械装置及び運搬具	3,750,867	3,757,396
減価償却累計額	△3,486,898	△3,564,932
機械装置及び運搬具（純額）	263,968	192,464
工具、器具及び備品	522,889	410,051
減価償却累計額	△492,412	△377,508
工具、器具及び備品（純額）	30,477	32,543
土地	※1 2,676,418	※1 2,676,418
リース資産	72,849	72,849
減価償却累計額	△3,314	△8,828
リース資産（純額）	69,535	64,020
建設仮勘定	31,380	73,763
有形固定資産合計	4,482,085	4,369,955
無形固定資産		
リース資産	3,800	2,171
その他	7,444	9,699
無形固定資産合計	11,244	11,871
投資その他の資産		
投資有価証券	34,977	34,010
繰延税金資産	45,058	48,380
その他	73,837	67,751
貸倒引当金	△7,860	△7,235
投資その他の資産合計	146,012	142,907
固定資産合計	4,639,342	4,524,734
資産合計	8,466,935	8,164,256

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 1,052,332	※1 1,063,911
短期借入金	※1 3,112,428	※1 2,853,892
リース債務	6,357	6,564
未払法人税等	9,028	43,282
賞与引当金	15,369	13,492
その他	※2 483,372	493,377
流動負債合計	4,678,887	4,474,519
固定負債		
長期借入金	※1 166,692	※1 80,034
リース債務	71,545	64,980
退職給付引当金	144,905	—
退職給付に係る負債	—	141,274
資産除去債務	35,256	36,032
その他	58,829	53,601
固定負債合計	477,229	375,922
負債合計	5,156,117	4,850,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,572,483	2,671,356
自己株式	△29,325	△124,573
株主資本合計	3,304,248	3,307,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	5,939
その他の包括利益累計額合計	6,569	5,939
純資産合計	3,310,818	3,313,814
負債純資産合計	8,466,935	8,164,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	8,504,622	8,927,970
売上原価	※1,※3 7,303,031	※1,※3 7,628,644
売上総利益	1,201,590	1,299,326
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,100,733	※2,※3 1,149,877
営業利益	100,857	149,448
営業外収益		
受取利息	62	51
受取配当金	680	1,014
受取運送料	29,734	29,068
受取補償金	6,511	20,703
不動産賃貸料	8,532	8,315
その他	9,013	10,157
営業外収益合計	54,535	69,311
営業外費用		
支払利息	36,323	34,544
固定資産除却損	3,239	3,130
その他	274	11
営業外費用合計	39,837	37,687
経常利益	115,555	181,072
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,857	—
減損損失	※5 6,656	—
特別損失合計	17,513	—
税金等調整前当期純利益	98,041	181,072
法人税、住民税及び事業税	46,100	57,000
法人税等調整額	542	△4,663
法人税等合計	46,642	52,336
少数株主損益調整前当期純利益	51,399	128,735
当期純利益	51,399	128,735

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,399	128,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 9,940	※ △630
その他の包括利益合計	9,940	△630
包括利益	61,339	128,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,339	128,105
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,903	348,187	2,550,946	△29,325	3,282,711
当期変動額					
剰余金の配当			△29,862		△29,862
当期純利益			51,399		51,399
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	21,536	—	21,536
当期末残高	412,903	348,187	2,572,483	△29,325	3,304,248

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△3,370	3,279,341
当期変動額		
剰余金の配当		△29,862
当期純利益		51,399
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,940	9,940
当期変動額合計	9,940	31,477
当期末残高	6,569	3,310,818

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,903	348,187	2,572,483	△29,325	3,304,248
当期変動額					
剰余金の配当			△29,862		△29,862
当期純利益			128,735		128,735
自己株式の取得				△95,247	△95,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	98,873	△95,247	3,625
当期末残高	412,903	348,187	2,671,356	△124,573	3,307,874

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,569	3,310,818
当期変動額		
剰余金の配当		△29,862
当期純利益		128,735
自己株式の取得		△95,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630	△630
当期変動額合計	△630	2,995
当期末残高	5,939	3,313,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,041	181,072
減価償却費	242,845	194,647
減損損失	6,656	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△201	△1,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,487	△144,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,581	△621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	141,274
受取利息及び受取配当金	△743	△1,065
受取補償金	△6,511	△20,703
支払利息	36,323	34,544
固定資産除却損	14,096	3,130
売上債権の増減額(△は増加)	△25,834	183,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,799	△194,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,258	11,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,547	△2,263
その他	△19,144	△4,321
小計	360,522	379,984
利息及び配当金の受取額	738	1,070
利息の支払額	△36,188	△34,826
補償金の受取額	7,261	19,983
法人税等の支払額	△52,758	△23,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,576	342,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	△210,000
定期預金の払戻による収入	190,000	290,000
有形固定資産の取得による支出	△142,345	△73,103
有形固定資産の除却による支出	△16,865	—
その他投資資産の増減額(△は増加)	25,334	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,875	6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,940,000	13,910,000
短期借入金の返済による支出	△13,900,400	△14,115,400
長期借入金の返済による支出	△168,296	△139,794
リース債務の返済による支出	△2,894	△6,357
自己株式の取得による支出	—	△95,247
配当金の支払額	△29,794	△29,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,384	△476,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,684	△127,806
現金及び現金同等物の期首残高	403,892	368,208
現金及び現金同等物の期末残高	※ 368,208	※ 240,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」及び「保険積立金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました6,694千円及び「保険積立金の払戻による収入」20,114千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資資産の増減額」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	1,379,530	1,302,928
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,784,015	3,707,413

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
支払手形及び買掛金	41,756千円	15,915千円
短期借入金	2,471,128	2,329,992
長期借入金	166,692	80,034
計	2,679,576	2,425,941

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	58,162千円	－千円
支払手形	199,492	－
流動負債その他（設備関係支払手形）	60,835	－

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	3,800,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,250,000
差引額	1,600,000	1,950,000

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
12,275千円	△30,755千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
荷造包装費	191,715千円	199,755千円
役員報酬	73,140	70,080
給与手当及び賞与	338,209	350,285
賞与引当金繰入額	6,169	6,141
貸倒引当金繰入額	—	941
退職給付費用	10,316	25,378

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
10,975千円	10,860千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
撤去費用	10,857千円
	—千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物・構築物

当社グループは、工場別に、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失（6,656千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,656千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		15,248千円		△966千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		15,248		△966
税効果額		△5,307		336
その他有価証券評価差額金		9,940		△630
その他の包括利益合計		9,940		△630

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式	176,779	—	—	176,779
合計	176,779	—	—	176,779

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	29,862	利益剰余金	7.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式（注）	176,779	440,960	—	617,739
合計	176,779	440,960	—	617,739

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成25年9月26日開催の第50回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式440,960株の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	26,555	利益剰余金	7.5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	578,208千円	370,401千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△210,000	△130,000
現金及び現金同等物	368,208	240,401

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱石和	愛知県高浜市	3,000	株式投資及び管理、損害保険代理店	(被所有) 直接 10.6	—	自己株式の取得	95,247	—	—

（注）1. 議決権等の所有割合は自己株式取得前のものです。

2. 自己株式の取得は平成25年9月26日開催の第50期定時株主総会で特定株主から自己株式の取得を行うことを決議し、平成25年11月18日付で440,960株を取得しています。なお、本株主総会開催日前日（平成25年9月25日）の東京証券取引所ジャスダック市場の終値216円により、相対取引で取得しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	831.52円	935.93円
1株当たり当期純利益金額	12.91円	34.70円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益金額（千円）	51,399	128,735
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	51,399	128,735
期中平均株式数（株）	3,981,638	3,709,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	225,785	262,202
J形役瓦	37,466	34,930
S形棧瓦	205,293	135,467
S形役瓦	34,672	21,546
F形棧瓦	3,065,149	3,320,967
F形役瓦	1,000,810	967,085
合計	4,569,177	4,742,200

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
商品瓦		
J形棧瓦	115,586	113,206
J形役瓦	322,308	334,062
S形棧瓦	4,246	8,427
S形役瓦	54,454	48,048
F形棧瓦	40,767	44,017
F形役瓦	727,781	770,525
その他の役瓦	7,063	9,371
小計	1,272,208	1,327,658
その他（副資材他）	813,606	1,059,453
合計	2,085,814	2,387,112

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	215,503	236,815
J形役瓦	34,391	35,670
S形棧瓦	176,001	187,549
S形役瓦	31,736	33,481
F形棧瓦	3,161,201	3,182,553
F形役瓦	1,011,590	1,033,628
小計	4,630,424	4,709,699
商品瓦		
J形棧瓦	131,070	126,123
J形役瓦	389,756	387,862
S形棧瓦	5,535	10,036
S形役瓦	68,046	69,409
F形棧瓦	64,025	49,725
F形役瓦	961,329	988,221
その他の役瓦	8,340	11,109
小計	1,628,105	1,642,488
その他（副資材他）	2,246,092	2,575,782
合計	8,504,622	8,927,970

- (注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。
2. 総販売実績に占める割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。